

日本公共政策学会 会報 No.53 2016年8月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

1. 新会長挨拶
2. 新役員の紹介
3. 「公共政策フォーラム 2016 in 津南」のご案内
4. 2016年度学会賞について
5. 2016年度研究大会(日本大学)報告
6. 「公共政策研究」(第17号)の投稿募集
7. 総会Ⅰの記録(旧執行部)
8. 総会Ⅱの記録(新執行部)
9. 理事会の記録(第105回)
10. 理事会の記録(第106回)
11. 2015年度決算
12. 2016年度予算
13. 新入会員の紹介
14. 理事会開催のお知らせ
15. 事務局からのお知らせ

1. 新会長挨拶

この度、2016-2018年度日本公共政策学会の会長に選出していただきました後房雄です。本学会は、今年でちょうど設立20周年を迎えましたので、これまでの10人の歴代会長に続きまして11代目の会長ということになります。慣例により、この場をお借りして、会員の皆様に一言ご挨拶を申し上げます。

これまでの歴代会長の諸先生のように、設立時から学会運営を担ってきたわけでもなく、むしろ何度か発表の機会をいただくなど恩恵ばかりを受けてきた立場だけに躊躇もありますが、選んでいただいた以上は多少とも学会の発展に貢献できるように努力したいと考えております。



(後 房雄 新会長)

歴代会長のご挨拶を参照させていただいても、20年を経た本学会の個性についてはかなり共通の認識ができています。それは、「学際性」、「職際性」すなわち研究者と実務家のコラボレーション、実践性の三点を中心にすると言ってよいのではないのでしょうか。それだけに、伝統的なディシプリンの一つを掲げた学会にくらべて「公共政策学」自体の定義やアイデンティティをめぐって依然として議論は続いている状況ですが、むしろそうした議論を学会の活力につなげることがこの学会の発展の途ではないかと考えます。

そのためにも、上記三点の個性を1000人規模にまで拡大した学会の潜在力に見合った形でより発展させていくことが求められるでしょう。学際性といいながら、会員の専門分野にはまだ相当な偏りがあるのが現状なので、より多様な専門の方々に加わっていただく努力が必要です。また、研究者と実務家とのコラボレーションに関しても、さらに深める余地が大きいはずです。そして、実践性については、理論と実務の双方を踏まえた研究によって、次々に提起される新しい問題に果敢に取り組むことがさらに求められると考えます。これらに加えて、公共政策学の教育という問題についても、学生政策コンペのいっそうの充実発展も含めて重視していくべきだと考えています。

最後に私事になりますが、私自身が社会学者として密かにモデルとさせていただいてきた故松下圭一先生が本学会の初代会長であることを想起し、学際性、実務家とのコラボレーション、実践性を自ら体現されていた先生の業績にあらためて学びながら学会の運営にもあたっていきたいと考えております。会員の皆様のご協力を心からお願い申し上げます。

後 房雄（うしろ ふさお）名古屋大学大学院法学研究科教授

1954年生まれ。京都大学法学部卒業、名古屋大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学。名古屋大学法学部助手、助教授、教授を経て、現職。

市民フォーラム21・NPOセンター代表理事（1997年～）、日本サードセクター経営者協会代表理事（2009年～）、独立行政法人経済産業研究所ファカルティ・フェロー（2010年～）。

著書に、『グラムシと現代日本政治』（世界書院、1990年）、『大転換 イタリア共産党から左翼民主党へ』（窓社、1991年）、『政権交代のある民主主義』（窓社、1994年）、『「オリーブの木」政権戦略』（大村書店、1997年）、『NPOは公共サービスを担えるか』（法律文化社、2009年）、『政権交代への軌跡』（花伝社、2009年）、『稼ぐNPO』（共著、カナリアコミュニケーションズ、2016年）ほか。訳書に、ジュリアン・ルグラン『準市場 選択と競争による公共サービス』（法律文化社、2010年）ほか。

2. 新役員の紹介

会 長 後 房雄 (名古屋大学)

副 会 長 岡本 哲和 (関西大学)

副 会 長 加藤 淳子 (東京大学)

事務局長 野田 遊 (愛知大学)

各委員長

2017 年度学会賞選考委員長 加藤 淳子 (東京大学)

2017 年度研究大会企画委員長 廣瀬 克哉 (法政大学)

2017 年度研究大会実行委員長 青木 一益 (富山大学)

2017 年度学術委員長 佐野 亘 (京都大学)

2017 年度学術委員会 副委員長 奥井 克美 (追手門学院大学)

2017 年度年報委員長 西出 順郎 (岩手県立大学)

2017 年度公共政策フォーラム委員長 昼間 守仁 (元東京都小平市)

理 事

青木 一益 (富山大学)

秋吉 貴雄 (中央大学)

浅野 耕太 (京都大学)

砂金 祐年 (常盤大学)

市川 喜崇 (同志社大学)

伊藤 久美子 (三重県庁)

岩崎 正洋 (日本大学)

宇佐美 誠 (京都大学)

後 房雄 (名古屋大学)

大久保 規子 (大阪大学)

大宮 登 (高崎経済大学)

大山 耕輔 (慶應義塾大学)

岡本 哲和 (関西大学)

奥井 克美 (追手門学院大学)

加藤 朗 (桜美林大学)

加藤 淳子 (東京大学)

金川 幸司 (静岡県立大学)

金子 憲 (首都大学東京)

木寺 元 (明治大学)

窪田 好男 (京都府立大学)

高村 学人 (立命館大学)

高村 ゆかり (名古屋大学)

田中 富雄 (埼玉県三郷市役所)

塚原 康博 (明治大学)

土屋 大洋 (慶應義塾大学)

土山 希美枝 (龍谷大学)

檜原 真二 (北九州市立大学)

西出 順郎 (岩手県立大学)

西村 宣彦 (北海学園大学)

野田 遊 (愛知大学)

昼間 守仁 (元東京都小平市役所)

廣瀬 克哉 (法政大学)

福井 秀樹 (国土交通省航空局)

福田 耕治 (早稲田大学)

藤原 静雄 (中央大学)

堀 真奈美 (東海大学)

増山 幹高 (政策研究大学院大学)

松井 望 (首都大学東京)

松田 憲忠 (青山学院大学)

松元 雅和 (関西大学)

森 裕亮 (北九州市立大学)

和田 明子 (山形県酒田市役所)

監 事

縣 公一郎 (早稲田大学) 白石 克孝 (龍谷大学)

3. 「公共政策フォーラム 2016 in 津南」のご案内

2016 年度公共政策フォーラム委員長 小森 岳史

本年度の公共政策フォーラムは、新潟県津南町との共催で下記のとおり開催します。見学は自由でできますので、多くの方の参加をお待ちしています。

なお、政策コンペの審査及び運営方法と、9月25日（日）の事業内容が下記のとおり変更になりましたので、ご注意ください。

記

(1)日時 2016年9月24日（土）・25日（日）

(2)会場 ニュー・グリーンピア津南

(3)内容 学生による政策コンペ

テーマ「みんな雪のおかげ」（20チームから応募がありました）

(4)学生による政策コンペの実施方法

- ①1日目は、参加チームを2会場に分け予選として審査
- ②審査により各会场上位3チーム（全6チーム）を選考
- ③2日目に、選考された6チームに決勝戦として再度プレゼンを実施
- ④決勝戦のプレゼンを審査し最優秀賞を決定

(5)2日目(9/25)の内容の変更について

政策コンペの決勝戦を行うこととしたため、2日目の内容を次のとおりに変更します

《2日目（9/25）の日程》

- ①政策コンペ決勝戦（9:00～10:30）
- ②苗場山麓ジオパーク講話（10:30～10:50）
- ③もちつき体験&試食（10:50～11:40）
- ④審査結果発表・表彰・講評（11:40～12:10）
- ⑤閉会

(6)お問い合わせ先

【公共政策フォーラム 2016 in 津南 事務局】

津南町総務課企画財政班 担当：小林義明

〒949-8292 新潟県中魚沼郡津南町大字下船渡戊 585 番地

TEL：025-765-3112 FAX：025-765-4625

E-mail：kobayashi.yoshiaki@town.tsunan.niigata.jp

宿泊・交通アクセスについては下記にお問い合わせください。

【ニュー・グリーンピア津南】（<http://www.new-greenpia.com/>）

営業部営業課 担当：高橋真人

〒949-8313 新潟県中魚沼郡津南町大字秋成 12300 番地

TEL：025-765-4611 FAX：025-765-4620

E-mail：takahashi@green-pia.com

4 . 2016 年度学会賞について

2016 年度学会賞選考委員長 後 房雄

【作品賞】

原彬久『戦後政治の証言者たち—オーラル・ヒストリーを往く』岩波書店、2015 年

【著作賞】

奥井克美『経済体制の公共選択分析』日本評論社、2015 年

田中孝男『自治体法務の多元的統制—ガバナンスの構造転換を目指して』第一法規、2015 年

【論説賞】

該当なし

【奨励賞】

辻陽『戦後日本地方政治史論—二元代表制の立体的分析』木鐸社、2015 年

稲垣浩『戦後地方自治と組織編成—「不確実」な制度と地方の「自己制約」』吉田書店、2015 年

2016 年度学会賞選考委員会は、後房雄（副会長・学会賞選考委員長）、磯崎初仁（法律小委員会委員長）、矢口和宏（経済・財政小委員会委員長）、土屋大洋（国際関係小委員会委員長）、内山融（政治小委員会委員長）、市川喜崇（行政・地方自治小委員会委員長）、小澤太郎（会長）、金子憲（事務局長）の計 8 名により構成された。各小委員会の委員長以外の委員については、法律小委員会委員は、阿部昌樹、鈴木庸夫、田中謙、経済・財政小委員会委員は、金子光、福井秀樹、山根史博、国際関係小委員会委員は、浅野一弘、山本達也、福島康仁、政治小委員会委員は、辻由希、清水唯一朗、行政・地方自治小委員会委員は、砂原庸介、野田遊、深谷健、だった。

選考は次のように進められた。「学会賞選考要項」を『日本公共政策学会 会報』No. 51 に掲載し、2015 年 1 月～12 月に公刊された会員業績について自薦・他薦を呼びかけた。その際、選考対象の範囲を広げるため、近年の例にならって、「学界展望」掲載用の「学会活動報告書」に記載され、研究成果物が同封された業績は、特段の辞退がないかぎり学会賞自薦として扱った。次に、送付された会員業績について、選考委員長がデータベース作成と各小委員会への仕分けを行い、続いて各小委員会で第一次選考を進めた。その結果を集約し、選考委員会が第二次選考を実施して、授賞作を決定した。各賞の対象および選考基準は例年と同様である。6 月の研究大会の折に開催された授賞式では、小澤太郎会長から受賞者に賞状と楯が授与され、荣誉が称えられた。

各受賞作の授賞理由は以下の通りである。作品賞では受賞作が一点あった。原彬久『戦後政治の証言者たち—オーラル・ヒストリーを往く』は、長年にわたり手掛けてこられたオーラル・ヒストリーの集大成であり、戦後政治の主要アクターへのインタビューを材料として戦後政治史の新しい断面を明らかにしている点が高く評価された。

著作賞では受賞作が 2 点あった。奥井克美『経済体制の公共選択分析』は、経済体制、特に政治的自由と経済的自由に関わる問題を、マクロ分析（計量分析を含む）、ミクロ分析、哲学的考察（政策提言）といった複数のアプローチを通して、バランスよく論じており、公共政策に関わる問題に適用できる政策的示唆も備えている点が高く評価された。田中孝男『自治体法務の多元的統制—ガバナンスの構造転換を目指して』は、自治体における法務活動（条例制定、法執行、争訟）をいかに統制するかについて、法治主義の実質化という観点から多面的に考察したスケールの大きな作品であり、実態調査に基づく独自性の高い研究であると同時に、法務を通じた政策実現という視点も貫かれている点が高く評価された。

論説賞では該当作がなかった。

奨励賞では受賞作が 2 点あった。辻陽『戦後日本地方政治史論—二元代表制の立体的分析』は、比較制度分析の手法に加え、保革と財政をめぐる構造に着目した中央政治と地方政治の関係についての通時

的かつ共時的な分析を行うことによって、特に 1993 年の細川非自民政権成立以降、地方政治が国政による束縛を離れて自立する傾向が見られると指摘している点が高く評価された。稲垣浩『戦後地方自治と組織編成―「不確実」な制度と地方の「自己制約」』は、戦後府県の局部編成を対象に、資料を丹念に検討した水準の高い歴史研究であり、通説を批判し、国による統制の限定性、府県の相互参照行動などを明らかにしている点が高く評価された。

最後に、選考過程でご尽力頂いた関係者の皆様、とりわけ短期間に多数の業績からの選考を進めて下さった各小委員会の方々に、厚くお礼を申し上げたい。

5 . 2016 年度研究大会（日本大学）報告

2016 年度研究大会企画委員長 増山 幹高

2016 年度研究大会は、6 月 11 日(土)・12 日(日)に日本大学法学部（東京都）において開催されました。両日とも晴天に恵まれ、延べ参加者数が 300 人を超える充実した研究大会となりました。本年度の共通テーマは「日本公共政策学会 20 周年」としました。これまでの公共政策研究の展開と日本公共政策学会の歩みを顧みるとともに、人間で言えば、成人であり、その自覚と責任のある学会のあり方を考える機会とし、日本の政策学を展望するものとしてテーマを設定しました。具体的には、こうした共通テーマを軸とし、土日それぞれに共通論題セッションを設け、5 の企画委員会セッション、10 の自由公募セッション、4 の若手報告セッションを企画しました。また、昨年に引き続き、若手報告セッションに討論者をつけましたが、今回は自由公募セッション全てに討論をお願いしました。

(1) 共通論題

初日の共通論題Ⅰ「松下圭一と山川雄巳：政策学への貢献の視点から」は 20 周年記念セッションとして企画され、森脇俊雅（関西学院大学名誉教授）を司会、足立幸男（京都産業大学）、飯尾潤（政策研究大学院大学）を討論者として、横須賀徹（常磐大学）と岡本哲和（関西大学）によって、「松下政策学」と「山川政策学」の展開、今後の政策学における意義を中心に問題提起が行われました。足立と飯尾による討論では、両者の研究の相違についてコメントがあり、市民リーダーかいずれを重視するのかといった論点が浮き彫りにされるとともに、学会設立当時の両者に関わる興味深いエピソードも紹介されました。

二日目に開催されました共通論題Ⅱ「政策としての大学改革」では、飯尾潤（政策研究大学院大学）の司会のもと、吉見俊哉（東京大学）、上山隆大（総合科学技術・イノベーション会議）、義本博司（文部科学省）、鈴木寛（東京大学・慶應義塾大学）をパネリストとして迎え、国際的な視点から日本の大学改革の実際と今後の方向性について熱い議論が展開されました。「文系学部廃止」問題を皮切りに、財務構造の国際比較、少子高齢化や国際競争力の問題を背景とした大学の機能強化や国際化、高等教育政策を取り巻く政官の構造、メディアや世論にまで議論は及びました。リーダーシップや専門知と民主主義の緊張関係は、初日の 20 周年記念セッションや個別テーマセッションにおいても繰り返し論じられた問題であり、今回の研究大会を締め括るにふさわしい意義深い共通論題となりました。

(2) 企画委員会セッション

定数不均衡問題では有権者数の最大と最小の比率のみが注目されがちですが、初日の「票の平等の政策論：経済学と規範理論の対話」では、名取良太（関西大学）を司会、須賀晃一（早稲田大学）を討論者として、和田淳一郎（横浜市立大学）が定数配分のあり方を理論的に整理したうえで社会的厚生関数を最適化する閾値対数平均方式が望ましいと論じ、瀧川裕英（立教大学）が複数票制の観点から票を平等に配分することに原理的な考察を加え、宇佐美誠（京都大学）が政治的影響力の格差が厳然としてありながら選挙

結果を左右する確率が微小な一票の格差を考える意義を投票による価値の追求や象徴的機能の観点から議論しました。

また、従来から公共政策教育を検討してきましたが、今回も「政策系学部・大学院ではない学部・大学院で政策学をどう教えるか」を設けました。このセッションでは、ラウンドテーブル形式において、政策デザイン論と政策過程論のどちらかだけを教えるのかという論点から、公務員養成としての公共政策論が法学部には必要でないか、学生による政策コンペの教育上の意味や効果など多岐にわたる議論が展開されました。司会：窪田好男（京都府立大学）、討論：秋吉貴雄（中央大学）、佐野亘（京都大学）、松田憲忠（青山学院大学）。「破綻自治体の再生の課題」においても、伝統的な論文報告というスタイルと異なるセッションを試み、非会員の現職自治体首長や都市空間デザインの専門家を招きました。司会：佐藤克廣（北海学園大学）、報告：鈴木直道（夕張市）、瀬戸口剛（北海道大学）、西村宣彦（北海学園大学）、討論：宮崎伸光（法政大学）、金井 利之（東京大学）。

二日目の「環境・エネルギー政策」においては、気候変動問題への対策やこれと密接に関連する今後の電源構成のあり方を論議するうえで、「コスト」をどう捉え、それを政策過程にいかに位置付けるのかが重要であり、同時に「コスト」概念をめぐるのは、アドボカシー集団間のみならず学術専門家集団間においても超え難い対立がある点が確認されました。司会：青木一益（富山大学）、報告：稲澤泉（京都大学）、大島堅一（立命館大学）、杉山大志（電力中央研究所）、討論：松原弘直（環境エネルギー政策研究所）、山本隆三（常葉大学）。

また、「日本政治とカウンターデモクラシー」においては、選挙を根幹とする議会制民主主義に対して、東日本大震災と福島第一原発事故を契機とする反原発の抗議運動や安保法制と集団的自衛権をめぐる国会前のデモなどにみられるように、議会内外における政治過程の相克があり、こうしたカウンターデモクラシーと呼ばれる国内の事例研究と国際的な動向が報告されました。司会：岩崎正洋（日本大学）、報告：木下健（早稲田大学）、松浦淳介（慶應義塾大学）、山本達也（清泉女子大学）、討論：松田憲忠（青山学院大学）。

(3) 公募セッション

今回の研究大会では、多くの会員に公募に応じて頂き、セッション自体の公募 2 を含む 10 の自由公募セッションと 4 の若手報告セッションを設けました。セッション自体の応募としては、「民主主義の政策過程における政策分析の役割・理論・手法」において、司会も務めた足立幸男（京都産業大学）がプロフェッションとしての政策分析の確立という問題を提起し、それを受けて細野助博（中央大学）と飯尾潤（政策研究大学院大学）がそれぞれ政策分析を供給する側とそれを需要する政策過程の側の問題を指摘しました。討論者である宇佐美誠（京都大学）からは、政策分析の専門性と民主主義との関係や人工知能といった情報技術の革新との関係についてのコメントがありました。

また「災害復興とローカル・ガバナンスー国際比較の視点からー」では、東日本大震災、インド洋大津波の被災地における漁村集落を事例とし、現地フィールド調査から復興過程におけるエンパワメントの生成・発展状況を多面的、総合的に検証する報告がなされました。司会：新川達郎（同志社大学）、報告：金川幸司（静岡県立大学）、今井良広（兵庫県）、高田篤（東北圏地域づくりコンソーシアム）、討論：後房雄（名古屋大学）。

この他、テーマ別に整理した自由公募セッションでは、3 報告のセッションには司会と討論を配置し、2 報告のセッションには司会兼討論をお願いすることとしました。また、若手報告セッションは 2 報告とし、司会をお願いした会員に討論もお願いしました。なお、今回の研究大会の公募報告は全て論文の PDF を開催校事務局の開設したサイトで事前に公開することができました。

興味深い企画をご提案頂いた企画委員諸氏、突然のメールで司会、討論をお願いしたにもかかわらず、快

くお引き受け頂いた会員各位、公募に応じて素晴らしい報告をして頂いた皆さま、大会実行委員会ならびに開催校の関係者に改めて心より御礼を申し上げます。

上記以外の公募セッションにつきましては、司会による概要を以下にまとめましたのでご覧頂ければ幸いです。

若手報告Ⅰ「統制」 西岡晋（東北大学）

小林悠太（大阪大学）による報告は、内閣府所管の「基本法」を素材にして、政治による行政統制について、合理的選択制度論の観点から分析したものである。間中健介（内閣官房・関西学院大学）による報告は、PPP/PFIなどの「民活」の動向を整理した上で、とくにコンセッション方式導入の成長戦略上の意義やその課題について分析したものである。二つの報告はともに、近年の政官関係や官民関係の変容を踏まえた新たな行政統制のあり方を考える意義深い内容をもつものであり、フロアからの質問やコメントも含め、活発な議論が展開された。

若手報告Ⅱ「情報」 岡本哲和（関西大学）

中嶋学（ニューヨーク州立大学アルバニー校）による報告では、行政と民間組織から構成される協働型ネットワークが、どのような学習を行うために業績情報を利用しているかについて、数量分析およびインタビュー調査を基にした結果が示された。河昇彬（神戸大学）の報告では、日本における電子政府化の遅れを、アメリカの例から「政策学習の歪み」によって説明しようとする試みが示された。両報告に対しては、分析方法や指標の適切さなどについてフロアから多くの質問が寄せられ、活発な議論が行われた。

若手報告Ⅲ「環境」 松波淳也（法政大学）

早川有紀（早稲田大学）の報告は、E-Waste についての規制内容の厳格さの相違が、規制主体の権限の相違に帰することを、日本の家電リサイクル法と EU の WEEE を比較分析により明らかにしたものである。EPR の徹底、規制の強さなど、EU の環境政策理念とわが国環境政策を比較する研究は従来から見られるが、本報告は、特に規制主体の権限に注目した斬新な研究であった。

塩野真美（近畿大学）の報告は、農業用水の効率的利用に関する経済的手法のひとつである「課金」に注目し、その効果に関して実態調査したものである。従量制は節水インセンティブが働くとされるが、わが国で採用されている従量制として、ブロック単位従量制の事例があり、本報告はこれに注目して、節水インセンティブの有無の実態を調査した研究であった。

若手報告Ⅳ「規範」 佐野亘（京都大学）

坂井亮太（早稲田大学）の報告は、社会的選択理論を用いて、政策分野ごとの規範理論の使い分けの必然性・必要性を明らかにするものであった。また玉井良尚（立命館大学）の報告では、水という特別の資源に関わるダムについて、国際法上、原則として攻撃してはならないことになっているが、国際交渉のなかで議論の焦点がうつっていったこと、また IS のような非国家的主体の登場により、さらに問題が難しくなっていることなどが指摘された。同じ「規範」に関わるテーマではあるが、まったく異なったアプローチ・対象にもとづく報告であり、議論がかみあうか心配だったものの、公共政策をめぐる議論において価値や規範の問題が避けがたいこと、またそうした問題がどのようなかたちで現実の政策・政治過程のなかで問題とされるのか、という点についてさらに議論を深める必要があることがあらためて示され、興味深いものであった。

自由公募セッションⅡ「参加」 檜原真二（北九州市立大学）

米山知宏（早稲田大学）の報告では、オープンガバメントの時代における「参加」について、e デモクラシー等と比較分析した上で、これからの参加のあり方についてモデルが提示された。岩田崇（株式会社ハンマーバード）は、「塩谷町民全員会議」において導入された「自治体 PRM」について、議員と

住民が繋がり地域経営が行なえる可能性や課題について報告が行われた。

両報告とも、デモクラシーにおける参加のあり方や意思形成についての報告で興味深い報告であったが、米山の報告では、予定稿にあったオープンガバメントとオープンガバナンスの比較検討が報告では説明されなかったこと、岩田の報告では「自治体 PRM」の質問が誘導になっていないか等の問題点が指摘された。しかし、会場から熱心な質問・意見があり、逆に時間が足りないほど非常に活発な議論が展開されたセッションであった。

自由公募セッションⅢ「防災システム」 河村和徳（東北大学）

清水美香（京都大学）の報告は、現代の災害リスクは様々な環境変化によってより複雑化していることを前提に、日米のプラクティスを検討したものであった。一方、寺迫剛（行政管理研究センター・早稲田大学）の報告は、2013年にドイツで発生した大洪水に対してザクセン・アンハルト州中層官庁が果たした役割を、日本の復興庁と対比させる形で議論し、制度的な枠組みの経路依存とその機能の日独比較を試みたものであった。両報告は、東日本大震災を経験した記憶が残る今、世界各国との防災システムと対比することによって我が国の防災システムを見直す必要があることを強く訴えるものであり、航空網の発達等によって世界的にリスクが共有されやすい今日、政治は時代の変化に即した仕組みづくりをしなければならないことを強く指摘するものであった。

自由公募セッションⅣ「住民運動」 石橋章市朗（関西大学）

セッションのタイトルについて「環境ガバナンス」のほうがふさわしいとのコメントが討論者からあった。確かに、いずれの報告も住民を分析に含んでいたものの、より全体的な利害対立と調整のメカニズムに関心があったとみてよいだろう。上野真也（熊本大学）と山田（岩間）千絵（元・筑波大学）の報告は事例は異なるものの、「歴史的制度論」の観点から、過去に制定された制度が予期せぬ効果を生み出したことを指摘しようとするものであり、焦従勉（京都産業大学）の報告は、中国のダム建設をめぐる地方の行政機関、政府、NGO、国際世論の関係を指摘するものであった。

自由公募セッションⅤ「政策形成」 砂原庸介（神戸大学）

三つの報告は、風営法のダンス規制、医療・介護の資格規制に加えて、地方政府の政策決定を原発問題として捉えれば、規制産業についての政策形成を扱うものであったといえる。政策過程を詳細に検討したそれぞれの報告では、多元主義的な政策形成過程から、政策がある均衡のもとで産出されていくことを明らかにしているが、同時に近年の政策形成過程が以前とは異なるものであることを示唆している。このような詳細な政策形成過程の記述を積み重ねていくことで、多元主義モデルとは異なる、近年の政策形成過程についての理論化が進められていくことについても期待したい。

自由公募セッションⅥ「外交・通商」 助川康（防衛研究所）

河野瀬純子（安全保障貿易情報センター）による報告は、日本の武器輸出が論じられる際に「武器」とは何か共有されていないとの指摘を行い、その背景を検討するものであった。玉井雅隆（立命館大学）の報告では、北極海航路の現状、そして日本にとっての可能性と課題が提示された。二報告はそれぞれ、通産省（経産省）所管の貿易管理制度の運用、港湾管理者である自治体の取り組みといった、外交・通商政策の国内的一断面を明らかにする試みであり、対外政策を扱うセッションの活性化に期待がもてる内容であった。

自由公募セッションⅦ「政策研究の新展開」 宗前清貞（関西学院大学）

薬局機能の評価に対する批判的分析と、学術情報公開の費用負担に関する政策分析が報告された。それぞれ科学技術の政策的応用についての分析であり、従来の公共政策研究ではあまり取り組んできたとはいえない領域であった。

薬局を含む医療機関のあり方は、中医協のような限られた場で少数アクターが議論を独占してきたが、制度の前提の一部は検証が不十分であり、より詳細な医療機能の分析が必要であるという知見が示された。また、科学技術情報の公開促進は、その目的（公費の透明性か科学の普及か）によって経緯と帰結が大きく異なることが示された。討論者やフロアとの討議を踏まえ、こうした科学技術分野においては、政治過程分析を含めた政策分析がさらに重要性を帯びていくであろうとの共通認識を得てセッションを終了することが出来た。

自由公募セッションIX「災害調査」 和田淳一郎（横浜市立大学）

都道府県を対象とする防災基本条例制定の有無と人的・財的資本の関係の分析（黒澤之：中央大学）、主観的な被災者認識と業績評価の関係の分析（茨木瞬：東北大学）、復興観の規定要因の変化の分析（和川央：岩手県・岩手県立大学）の3報告が行われた。いずれも防災や復旧・復興のあり方を議論する上で示唆に富む報告であった。また討論の中で、政策波及（黒澤）、客観的被害のない主観的被害者の規定要因（茨木）、実際の政策と住民意識の関係（和川）など、様々な方向へと発展する可能性をもつものであることも示された。

自由公募セッションX「自治体の政策形成過程」 西村宣彦（北海学園大学）

第一報告：河合晃一（金沢大学）・森道哉（立命館大）は、岩手県・宮城県における災害廃棄物処理事務を事例に、市町村事務の府県による補完の実現要因を分析した。第二報告：藤川（堀畑）まなみ（桜美林大学）は、中心市街地活性化計画における公共交通関連事業の位置づけや活性化効果を検証し、都市における駅の再「核」化の可能性を論じた。第三報告：橋下圭多（同志社大学）は、沖縄振興計画、沖縄振興予算、一括交付金等の政策評価を取り上げ、沖縄政策の特色を検討した。討論者：名取良太（関西大学）からは各研究の一層の改善・発展に資するコメントがあり、フロアも含めて活発な質疑応答が行われた。

6. 「公共政策研究」（第17号）の投稿募集

2017年度年報委員長 西出 順郎

2017年度学術委員長 佐野 亘

（1）重要なお知らせ（投稿規定について）

現在、学術委員会では、二重投稿に関する規定を、より詳細なものに改正する方向で議論をおこなっています。これまでの規定では、二重投稿について、じゅうぶん明確な定義がなされておらず、混乱が生じる恐れがあるためです。したがって、以下に掲載する投稿規定は従前のものですが、二重投稿に関する部分については、9月に開催される理事会を経て、改正される見通しです。改正された規定は、理事会によって決定され次第、学会HPにて公開します。また、12月の会報でも改正された規定を掲載します。投稿予定の方は、必ず改正後の規定にも目を通してください。

（2）投稿募集

2017年12月に発行する予定の、本会の学会誌『公共政策研究』の投稿を募集します。希望者は、下記宛てに、2017年1月20日（金）までに原稿を提出してください。なお、投稿にあたっては、以下の規定をご参照ください。

原稿提出先

→ 2017年度学術委員会事務局

〒606-8501 京都府京都市左京区吉田二本松町

京都大学大学院人間・環境学研究科 佐野亘研究室内

<sano.wataru.4r@kyoto-u.ac.jp>

(3) 『公共政策研究』(日本公共政策学会年報) 投稿規定

執筆者(投稿者)は、以下にあげる投稿規定および執筆要領を熟読し、遵守してください。投稿規定および執筆要領に従わない原稿は受理されません。なお年報は2001年度からブック形式で発行されていますが、ホームページ等への掲載も含めた電子化作業は継続します。

1. 投稿資格

本誌は日本公共政策学会の機関誌です。投稿者(共著の場合には投稿者全員)は当学会の会員に限られます(以前は非会員も投稿可能でしたが、2004年度より規定が変更されています)。なお、投稿できる論文は、共著の場合も含めて、お1人1本のみです。

2. 原稿の種別等

- (1) 本誌の掲載原稿は、公共問題、公共政策、政策研究、政策学およびこれらに関連した領域のものになります。査読の便宜のために、投稿に際して、①法律、②経済・財政、③政治・国際関係、④行政・地方自治、⑤数理・統計、⑥その他総合政策、のうちからひとつの分野(必要があれば複数の分野)を指定してください。(ただし、指定された分野と、実際に担当する査読小委員会が異なる場合があります)
- (2) 本誌には、「特集論文」「投稿」「大会報告」「書評」等の各欄が、毎年度の編集方針に基づいてありますが、募集するのは「投稿」です。「投稿」には、「論文」と「資料・解題・レビュー・報告等」の2区分を設けます。「論文」は、学術研究による知見の新しさやオリジナリティをもつ論説です。「資料・解題・レビュー・報告等」とは、調査結果やデータのとりまとめ、研究として一定のまとまりがある論文に至る過程の中間アウトプットの研究ノート、各種の資料・調査の解題・解析、先行研究のレビュー、政策実務者による参与観察的なレポートなど、純粋な学術論文としてのオリジナリティは高くなくても、資料的価値の高い論考など、学会の共有財産として価値の高い論考を意味します。投稿者は、どちらかの区分を明確に選択して、投稿してください。
- (3) 投稿原稿は、日本語で書かれた未発表のものに限ります。他の雑誌に掲載されたものや現在投稿中のものは投稿できません。原稿が全く同一ではなくとも、その内容がきわめて類似していると判断される場合には二重投稿であるとみなされますので、くれぐれもご注意ください。
- (4) 投稿原稿は学術委員会から委嘱した匿名査読者(レフェリー)によって査読が行われます。査読結果を踏まえて学術委員会が最終的に掲載の可否を決定します。
- (5) 査読は、投稿者が指定した「論文」または「資料・解題・レビュー・報告等」の区分に応じて行います。査読結果によって、「論文」ではなく「資料・解題・レビュー・報告等」として掲載可となることはありません。また、査読の過程で、再査読を要する修正が求められた場合には、再査読が行われます。但し、再査読は掲載を予定するものではなく、再査読を踏まえて学術委員会が最終的に掲載の可否を決定します。再査読後に掲載可となったときに、提出された年度の年報には間に合わずに、後年度の年報に掲載されることもあります。
- (6) 本誌掲載原稿の著作権は、日本公共政策学会に帰属します。掲載された原稿を執筆者が他の著作等に収録・転用する場合には、文書で日本公共政策学会事務局に通知し許可を得てください。

3. 投稿の方法および期日

- (1) 投稿に際しては、投稿原稿本体とは別に、以下の(ア)から(カ)の内容を明記した文書(様式自由)を1枚添付して同封してください。あわせて、同文書を電子メールの添付ファイル(一般的なワープロソフトで作成)にて、学術委員会事務局あてに、投稿原稿の提出締切日(2017年1月20日(金))までに送信してください。

(7)氏名・所属

(4)連絡先(所属先あるいは自宅住所、電話番号、メールアドレス)

(7)論文題目

(5)分野の指定

- ①法律、②経済・財政、③政治・国際関係、④行政・地方自治、⑤数理・統計、
⑥その他総合政策、のうちから原則1つ（必要があれば複数）指定すること。

(4)区分の指定

「論文」または「資料・解題・レビュー・報告等」のどちらかを選択し、明記すること。

(3)二重投稿・剽窃など研究倫理に反することがないことの自己申請

(2) 投稿原稿の提出締め切りは、**2017年1月20日（金）**必着とします。下記の執筆要領に従った完全原稿を、学術委員会事務局宛に郵便か宅配便でお送りください。電子メールに**PDF**ファイル添付での送信でも受け取ります。

(3) 投稿原稿は、紙ベースの場合には印刷したもの**4部**をご提出下さい。原稿は執筆者匿名で、匿名査読者にそのまま送付されますので、原稿中から執筆者の名前を判読できそうな箇所を削除するか、または伏せ字にしてご提出下さい（この規定に反した投稿は、査読せずに不掲載とする場合があります）。**PDF**ファイルで提出する場合には**1部**を送信して下さい。なお、その際には、添付ファイルから投稿者名が判明しないようにして下さい。

(4) 原稿は返却しません。

(5) 再査読の場合にも、(1)から(4)が準用されます。但し、再査読原稿の提出締切日は、別途、学術委員会から指定します。

(6) 掲載可となった方には、後日、電子ファイル（電子メールの添付ファイル等）での提出をお願いしますので、原稿は一般的なワープロソフトで作成して下さい。

4. 執筆要領

(1)原稿の長さ

原稿の長さは、**400**字詰め換算で**50**枚すなわち**20,000**字以下とします。字数には表題・図表・注・文献リスト・和文要約を含みますが、英文要約は含みません。

(2)要約とキーワード

原稿には和文要約（**600**字程度）および英文要約（**400**語以内）をつけて下さい。各要約の末尾には、それぞれの言語で**3～5**語のキーワードを明記して下さい。本誌の要約は関係する学術**Abstract**誌に掲載されます。

(3)書式

原稿の書式は以下のルールに従ってください。

ア) 原稿は**A4**版の用紙を使用して、**40**字×**30**行で見やすく印字して下さい。**PDF**ファイルの場合にも同様の様式をお願いします。各頁には、通し番号を付けてください。

イ) 「投稿」は、表題・和文要約・キーワード・本文・注・引用文献・図表・英文要約の順序で構成して下さい。

ウ) 原稿の掲載通知と同時に、ただちに完全原稿の電子ファイルとそのプリントアウトの提出を改めてお願いします。その際は、注および図表の位置、特殊な指示などはプリントアウトの上に朱書して下さい。また使用したハードウェア、ソフトウェア、外字や特殊機能の有無も示して下さい。

(4)表記法

- ア) 節、項には半角数字を用いて、それぞれ「1.」「1.1」「1.1.1」のように記してください。
- イ) 英数字は半角文字を用います。「,」「.」「()」「=」などの記号類は全角文字を用います。
- ウ) 原則として西暦を用います。元号を使用する場合には、「2015年(平成27年)」のように記してください。
- エ) 外国人名や外国地名はよく知られたものの他は、初出の箇所はその原綴りを、「カッツェンスタイン (Peter J. Katzenstein)」のように記載します。

(5)図表・写真

- ア) 図表・写真は、執筆者の責任において電子形態で作成し、オリジナルおよび仕上がり寸法大のコピーも原稿とともに提出してください。またその作成にあたってなんらかの費用が必要な場合は、執筆者にその費用を負担していただく場合があります。
- イ) 図表の頭に、「図1 世界の生態系 (2004年12月末現在)」のように題名を記し、データ類を他の文献から引用する場合には、下部に「(出典) 環境庁編『環境白書平成18年版』のように、引用した文献を示してください。
- ウ) 図表・写真の挿入位置を原稿中に明記してください。大きさに応じて1/4頁大(400字相当)、1/2頁大(800字相当)と字数換算します。

(6)注・文献引用

- ア) 注は、本文該当箇所の右肩に通し番号「1、2、…」のように半角数字を用いて記し、本文の最後にまとめて記載してください。
- イ) 引用文献の参照形式および文献リストの書き方は、原則としていわゆる社会科学方式に従い、本文中には「Schmitter (1979:13=1984:20)」のように、「著者名(原著発表年:原著引用頁=邦訳書刊行年:邦訳書引用頁)」と記します。
- ウ) 文献リストは、著者名(日本語文献はあいうえお順、外国語文献はアルファベット順)、発表年、論文名、書名・雑誌名、出版社名、巻号:所在ページの順で記載します。和文文献は書名・雑誌名を『』で、論文名を「」でくくります。欧文書名・雑誌名はイタリック体にするか下線を引きます。
- エ) 写真、図版を他の文献から引用、転載する場合は、著者自身が事前に著作権者から許可を得てください。本誌はそれについては責任を負いません。

(7)付記

英文のチェックは、執筆者各自の責任において行ってください。また不明な点や、上記の執筆要項に従うことのできない事情のある方は、学術委員会事務局にお問い合わせください。

なお、年報に掲載された論文は出版から3年以上が経過したのち、電子化されて、学会ウェブサイトで開催される予定です。投稿論文、特集論文を問わず本誌に掲載される原稿の執筆者は、特段の事情がない限り、電子化および公開について了承したものと見なします。この件については、不明な点があれば、学会事務局までお問い合わせください。

7. 総会 の記録（旧執行部）

開催日時：2016年6月11日（土）11時30分～11時55分

会場：日本大学法学部（本館3階大講堂）

審議に先立ち、金子 憲 事務局長の司会のもと、議長として大山 耕輔 会員（慶應義塾大学）を選出し、「総会Ⅰ」の審議を進めることを決定した。

第1号議案 2015年度事業報告

（1）学会の活動

小澤 太郎 会長より、以下の2015年度の活動が報告された。

	開催場所	開催日
第101回理事会	明治大学	2015年4月25日
2015年度研究大会	京都府立大学	2015年6月6日～7日
第102回理事会	京都府立大学	2015年6月6日
2015年度総会	京都府立大学	2015年6月6日
公共政策フォーラム2015 in 釧路	釧路市	2015年10月17日～18日
第103回理事会	釧路公立大学	2015年10月17日
第104回理事会	日本大学	2016年1月9日

（2）『会報』の発行

小澤 太郎 会長より、2015年度に以下の3号の『会報』が発行されたことが報告された。

	発行日
『会報 第49号』	2015年4月15日
『会報 第50号』	2015年8月25日
『会報 第51号』	2016年12月1日

（3）『会員名簿 2015年版』の発行

小澤 太郎 会長より、2015年12月1日に『会員名簿 2015年版』が発行されたことが報告された。

（4）『公共政策研究』第15号の発行

小澤 太郎 会長より、2015年12月25日に『公共政策研究』第15号が発行されたことが報告された。

（5）学会賞の選定

小澤 太郎 会長より、学会賞の選定について報告がなされた。2016年度の学会賞については、【作品賞】1件、【著作賞】2件、【論説賞】該当なし、【奨励賞】2件、となったことが報告された。

「総会Ⅱ」の後に、旧執行部（小澤執行部）による「学会賞授賞式」が行われることが案内された。

【作品賞】

・原 彬久『戦後政治の証言者たち—オーラル・ヒストリーを往く』岩波書店、2015年8月

【著作賞】

・奥井 克美『経済体制の公共選択分析』日本評論社、2015年4月

・田中 孝男『自治体法務の多元的統制—ガバナンスの構造転換を目指して』第一法規、2015年10月

【論説賞】

該当なし

【奨励賞】

・辻 陽『戦後日本地方政治史論—二元代表制の立体的分析』木鐸社、2015年3月

・稲垣 浩『戦後地方自治と組織編成—「不確実」な制度と地方の「自己制約」』吉田書店、2015年4月

第2号議案 2015年度決算報告

小澤 太郎 会長より、2015年度決算(案)についての説明がなされた。続いて、2015年度決算(案)について、監事を代表して宇佐美 誠 監事より、監査の結果、2015年度の会計処理が適正に行われたことを確認した旨の報告がなされた。審議の結果、2015年度決算(案)が承認された。

なお、宇佐美 誠 監事より、小澤執行部のもとで、長年懸案となっていた年会費の未納者によって累積していた学会の滞納債権回収の徹底がなされ、学会財政の健全化に大きく寄与する結果を導いたとの所感が述べられた。

第3号議案 2016年度予算・事業計画

(1) 2016年度予算(案)

小澤 太郎 会長より、2016年度予算(案)が提示され、説明がなされた。審議の結果、2016年度予算(案)は、原案通り承認された。

(2) 「公共政策フォーラム 2016 in 津南」

小澤 太郎 会長より、2016年9月24日(土)～25日(日)に新潟県津南町において「公共政策フォーラム 2016 in 津南」を開催することが報告された。

(3) 「2017年度研究大会」

小澤 太郎 会長より、2017年6月に富山大学を開催校として研究大会を開催することが報告された。

(4) 『公共政策研究』第16号の発行

小澤 太郎 会長より、2016年12月に『公共政策研究』第16号を発行予定であることが報告された。

(5) 『会報』の発行(年3回発行)

小澤 太郎 会長より、2016年度に『会報 52号』、『会報 53号』、『会報 54号』の3号を発行予定であることが報告された。

(6) 『会員名簿 2016年版』の発行

小澤 太郎 会長より、2016年12月に『会員名簿 2016年版』を発行予定であることが報告された。

(7) 学会賞の選定

小澤 太郎 会長より、学会賞を選定することが報告された。

(8) 20周年記念冊子『日本公共政策学会 20年の歩み(仮)』の発行

小澤 太郎 会長より、2016年度中に20周年記念冊子『日本公共政策学会 20年の歩み(仮)』を発行予定であることが報告された。

第4号議案 理事改選

縣 公一郎 理事候補者推薦委員会委員長より、以下の経緯が報告された後、41名の次期理事候補者が推薦され、承認された。

- ① 「日本公共政策学会理事選出規程」、「理事選任に関する総会申し合わせ」(2003年度総会)および推薦委員会による理事候補者の推薦基準に基づき、理事候補者推薦委員会委員8名による審議の結果、次期理事候補者として41名を推薦することを決定した。
- ② 次期理事候補者41名の「2016-18年 理事候補者名簿」は、2016年4月1日に全会員に届くように『会報 52号』(2016年4月1日発行)と一緒に発送し、2016年4月1日から4月30日までの期間、会員からの意見を伺ったところ、1名の会員から意見表明があった。
- ③ 「理事選任に関する総会申し合わせ」(2003年度総会)に基づき、2016年5月28日に早稲田大学において次期理事候補者による準備会合が開かれた。
- ④ 以上の説明の後、以下の41名を次期理事候補者として推薦し、承認された。

日本公共政策学会「2016 - 18年 理事候補者名簿」

青木 一益 (富山大学)	高村 ゆかり (名古屋大学)
秋吉 貴雄 (中央大学)	田中 富雄 (埼玉県三郷市役所)
浅野 耕太 (京都大学)	塚原 康博 (明治大学)
砂金 祐年 (常磐大学)	土屋 大洋 (慶應義塾大学)
市川 喜崇 (同志社大学)	土山 希美枝 (龍谷大学)
伊藤 久美子 (三重県庁)	檜原 真二 (北九州市立大学)
岩崎 正洋 (日本大学)	西出 順郎 (岩手県立大学)
宇佐美 誠 (京都大学)	西村 宣彦 (北海学園大学)
後 房雄 (名古屋大学)	昼間 守仁 (元東京都小平市役所)
大久保 規子 (大阪大学)	廣瀬 克哉 (法政大学)
大宮 登 (高崎経済大学)	福井 秀樹 (国土交通省)
大山 耕輔 (慶應義塾大学)	福田 耕治 (早稲田大学)
岡本 哲和 (関西大学)	藤原 静雄 (中央大学)
奥井 克美 (追手門学院大学)	堀 真奈美 (東海大学)
加藤 朗 (桜美林大学)	増山 幹高 (政策研究大学院大学)
加藤 淳子 (東京大学)	松井 望 (首都大学東京)
金川 幸司 (静岡県立大学)	松田 憲忠 (青山学院大学)
金子 憲 (首都大学東京)	松元 雅和 (関西大学)
木寺 元 (明治大学)	森 裕亮 (北九州市立大学)
窪田 好男 (京都府立大学)	和田 明子 (山形県酒田市役所)
高村 学人 (立命館大学)	

以上 41名

8. 総会 の記録 (新執行部)

開催日時：2016年6月11日 17時30分～17時50分

会場：日本大学法学部本館3階大講堂

参加者：省略

審議に先立ち、金子憲事務局長の司会により、議長に金川幸司会員（静岡県立大学）が選出され、総会の審議が進められた。

審議事項

(1) 会長・副会長の承認 (第1号議案関係)

- ・塚原康博会員（前副会長）から、会長として後房雄会員（名古屋大学）を推薦する理事会の提案が示され、それが承認された。
- ・続いて、後房雄会長から、副会長として岡本哲和会員（関西大学）、加藤淳子会員（東京大学）を推薦する理事会の提案が示され、それが承認された。

(2) 事務局長・監事の承認 (第2号議案関係)

- ・後房雄会長から、事務局長として野田遊会員（愛知大学）を推薦する理事会の提案が示され、それが承認された。事務局長は追加で理事に選任されることを確認した。
- ・後房雄会長から、監事として縣公一郎会員（早稲田大学）、白石克孝会員（龍谷大学）を推薦する理事会の提案が示され、それが承認された。

報告事項

(1) 各委員長の選任の報告

- ・後房雄会長から、下記のとおり、6月11日の理事会で決定された各委員長の選任について報告された。

2017 年度学会賞選考委員長 加藤淳子会員（東京大学）

2017 年度研究大会企画委員長 廣瀬克哉会員（法政大学）

2017 年度研究大会実行委員長 青木一益会員（富山大学）

2017 年度学術委員長 佐野亘会員（京都大学）

2017 年度学術委員会 副委員長 奥井克美会員（追手門学院大学）

※学術委員会は副委員長を翌年度の委員長にするという運用であるため、2017 年度副委員長は 2018 年度委員長となる。

2017 年度年報委員長 西出順郎会員（岩手県立大学）

2017 年度公共政策フォーラム委員長 昼間守仁会員（元小平市）

(2) 公共政策検討ワーキング・グループ委員長選任の報告

- ・テーマごとに臨時で組成しているワーキング・グループがあり、その一つである公共政策フォーラム検討ワーキング・グループ委員長として、岡本哲和副会長（関西大学）を選任したことを報告。
- ・公共政策フォーラムは多様な問題が提起されてきた。改善提案があれば、後会長、岡本委員長に連絡いただきたい。

(3) 会員数の現況

- ・個人会員 970 人、団体会員 4 団体。

(4) その他

関西支部からの報告

- ・第 9 回関西支部研究大会の開催日は 9 月 24 日（土）。
- ・大会当日は自由論題セッション（口頭、ポスター報告）、論文構想検討報告会のほか、18 歳選挙権に関わるシンポジウムを開催予定。
- ・なお、研究大会開催日が会場確保の関係から公共政策フォーラムと重なったが、今後は重ならないように事前調整を行う。

2016 年度公共政策フォーラム開催準備

- ・2016 年度公共政策フォーラム委員長の小森岳史会員（武蔵野市開発公社）から次のような報告があった。2016 年度の公共政策フォーラムを新潟県津南町で 9 月 24 日（土）、25 日（日）に開催する予定である。テーマは「みんな雪のおかげ」としているが、多様な観点から検討していただきたい。多くの参加を期待している。
- ・上村憲司津南町長から次のような挨拶があった。津南町での開催を感謝する。雪という町の課題を何とか克服し、雪を活用したまちづくりを検討したい。多くの参加と提案を期待している。

その他

- ・公共政策フォーラム検討に対して、来場者からフォーラムの変更は今年度からなされるのかという質問があった。この質問に対して、後会長から、現在公共政策フォーラム検討ワーキング・グループでの検討途上であることから、今年度は、従来どおりの方法で実施するとの回答がなされた。
- ・公共政策フォーラムにエントリー後のテーマ変更可否について来場者から質問があった。これに対して、締切日までは変更可能であるとの回答があった。

9. 理事会の記録（第105回）

開催日時：2016年4月23日（土）15時～18時

会場：慶應義塾大学三田キャンパス（東館6・7階 G-SEC Lab）

出席者：小澤 太郎（会長）、後 房雄（副会長）、塚原 康博（副会長）、金子 憲（事務局長）、宇佐美 誠（監事）、青木 一益、縣 公一郎、秋吉 貴雄、市川 喜崇、岩崎 正洋、大山 耕輔、金川 幸司、木寺 元、窪田 好男、小森 岳史、佐野 亘、白石 克孝、西出 順郎、西村 宣彦、林沼 敏弘、昼間 守仁、増山 幹高、松井 望、松田 憲忠、松元 雅和、柳瀬 昇

委任欠席者：青山 崇、飯尾 潤、伊藤 久美子、稲澤 克祐、植野 一芳、上山 信一、大宮 登、岡本 哲和、奥井 克美、加藤 朗、金井 利之、小林 真理、田中 富雄、土山 希美枝、徳久 恭子、檜原 真二、廣瀬 克哉、藤原 静雄、堀 真奈美、和田 明子

報告事項

（1）理事候補者推薦委員会

縣 公一郎 理事候補者推薦委員会委員長より、「日本公共政策学会理事選出規程」、「理事選任に関する総会申し合わせ」（2003年度総会）および推薦委員会による理事候補者の推薦基準に基づき、理事候補者推薦委員会委員8名による審議の結果、次期理事候補者として41名を推薦することを決定した旨の報告がなされた。

また、推薦過程では、金子 憲 事務局長が作成した①全会員と全理事の地域分布などの資料、②理事の理事会への出席状況の資料などを基に検討した旨の報告がなされた。

次期理事候補者41名の「2016-18年 理事候補者名簿」は、2016年4月1日に全会員に届くように『会報52号』（2016年4月1日発行）と一緒に発送され、2016年4月30日までの期間、会員からの意見を伺っているところである旨の報告がなされた。

「理事候補者推薦委員会」

委員長：縣 公一郎（早稲田大学）

委員：市川 宏雄（明治大学）、金子 光（明海大学）、佐野 亘（京都大学）、白石克孝（龍谷大学）、曾根 泰教（慶應義塾大学）、林沼 敏弘（草津市役所）、横山 彰（中央大学）

（2）2016年度学会賞選考委員会

後 房雄 2016年度学会賞選考委員長より、2016年度の学会賞について、受賞作の報告がなされた。5つの小委員会の各小委員長からの第1次選考の審査報告を受けて、2016年4月23日に選考委員会を開催し、第2次選考を行って受賞作を最終決定したことが報告された。

【作品賞】

・原 彬久『戦後政治の証言者たち—オーラル・ヒストリーを往く』岩波書店、2015年8月

【著作賞】

・奥井 克美『経済体制の公共選択分析』日本評論社、2015年4月

・田中 孝男『自治体法務の多元的統制—ガバナンスの構造転換を目指して』第一法規、2015年10月

【論説賞】

該当なし

【奨励賞】

・辻 陽『戦後日本地方政治史論—二元代表制の立体的分析』木鐸社、2015年3月

・稲垣 浩『戦後地方自治と組織編成—「不確実」な制度と地方の「自己制約」』吉田書店、2015年4月

「2016年度学会賞選考委員会」

学会賞選考委員長：後 房雄（名古屋大学）
学 会 会 長：小澤 太郎（慶應義塾大学）
学会事務局長：金子 憲（首都大学東京）
法律小委員会：委員長 礒崎 初仁（中央大学）
経済・財政小委員会：委員長 矢口 和宏（東北文化学園大学）
国際関係小委員会：委員長 土屋 大洋（慶應義塾大学）
政治小委員会：委員長 内山 融（東京大学）
行政・地方自治小委員会：委員長 市川 喜崇（同志社大学）

（3）2016年度研究大会企画委員会

増山 幹高 2016年度研究大会企画委員長より、2016年6月11日（土）～12日（日）に日本大学で開催される研究大会のプログラムが確定したことが報告された。また、交通費・謝金について、2016年度企画委員会の方針として、①「非会員の登壇者について、謝金として一律1万円を支給する」、②「非会員の登壇者について、公費出張とならない場合、往復交通費相当額を支給する」ことが報告された。

（4）2016年度研究大会実行委員会

岩崎 正洋 2016年度研究大会実行委員長より、開催校として研究大会の準備状況が報告された。

「2016年度大会開催費」に関しては、大会案内・レジュメ集の印刷費、郵送費、アルバイト学生の配置シミュレーションに基づいたアルバイト代など具体的な積算根拠に基づいた予算案が提示された。この予算案を基に、学会事務局と協議した結果、「2016年度大会開催費」を90万円計上することとなった旨の報告がなされた。

（5）2015年度年報委員会

金川 幸司 2015年度年報委員長より、2015年12月に『公共政策研究』（第15号）が発行された後、会員外の執筆者に対して執筆料を支払ったことが報告された。

具体的には、特集論文の会員外の執筆者3名に対して、金子 憲 事務局長より、第104回理事会（2016年1月9日開催）で決まった「非学会員への執筆料と査読料の支給基準規程」に基づき、原稿の執筆料（1万円×3名）の支払いがなされたことが報告された。

（6）2016年度年報委員会

松田 憲忠 2016年度年報委員長より、2016年12月に発行予定の『公共政策研究』（第16号）の編集状況についての報告がなされた。

「2016年度年報委員会」

委員長：松田 憲忠（青山学院大学）
委員：金子 光（明海大学）、坂本 治也（関西大学）、清水 唯一朗（慶應義塾大学）、那須 耕介（京都大学）

（7）2016年度学術委員会

金井 利之 学術委員長欠席のため、提出資料に基づき、小澤 太郎 会長より学術委員会の委員会構成と活動状況についての報告がなされた。

- ① 2016年1月19日の論文投稿の締め切りまでに、11件（論文9件、資料等2件）の応募があった。
- ② 今年度から再査読を明示的に導入したため、やや前倒した進行となっている。
- ③ 投稿と学会報告との重複に関して「二重投稿」にならないかという照会があった。
- ④ 同時並行での「二重投稿」疑惑を解消するために、多くの論文に目を通す必要があるが、学術委員会でのチェックには限界がある。

「学術委員会」

委員長：金井 利之（東京大学）

副委員長：佐野 亘（京都大学）

委員：秋吉 貴雄（中央大学）、奥井 克美（追手門学院大学）、木寺 元（明治大学）、

曾我 謙悟（京都大学）、山口 道昭（立正大学）

（ 8 ） 2015 年度 公共政策フォーラム

林沼 敏弘 2015 年度公共政策フォーラム委員長より、2015 年 10 月 17 日（土）～18 日（日）に北海道釧路市において開催された「公共政策フォーラム 2015 in 釧路」の決算報告がなされた。

公共政策フォーラム2015in釧路 決算書				
（単位：円）				
◆収入				
科目	予算額(円)	決算額(円)	比較	備 考
負担金				
公共政策学会負担金	300,000	300,000	0	
釧路市負担金	360,000	360,000	0	
道補助金				
地域づくり総合交付金	600,000	600,000	0	
雑入				
利息	1,000	17	▲ 983	
合 計	1,261,000	1,260,017	983	
◆支出				
科目	予算額(円)	支出額	比較	備 考
報償費				
パネリスト謝礼	90,000	186,400	▲ 96,400	パネリスト2名分(東京及び札幌市)
審査員等謝礼	20,000	-	20,000	
旅費				
パネリスト旅費	275,000	97,730	177,270	東京1名
需用費				
消耗品費	30,000	10,133	19,867	書状用紙、リーフレット用紙、ゴム印
印刷費	349,000	366,273	▲ 17,273	小論文、当日配布資料等 500部
	77,000	74,520	2,480	ポスター 150枚
	108,000	183,600	▲ 75,600	報告書 500部
食糧費	25,000	13,200	11,800	
役務費				
郵便料・振込手数料	5,000	3,672	1,328	振込手数料
保険料	15,000	14,950	50	普通傷害保険料
委託料				
報告書作成委託	57,000	47,567	9,433	テープ起こし
報告書発送委託	-	39,492	▲ 39,492	報告書発送
使用料及び賃借料				
バス増上料	201,000	155,520	45,480	市役所・駅＝釧路公立大学間運行
フォーラム機材リース	-	66,960	▲ 66,960	簡易ステージリース
予備費				
予備費	9,000	0	▲ 9,000	
合 計	1,261,000	1,260,017	983	

（ 9 ） 2016 年度 公共政策フォーラム

小森 岳史 2016 年度公共政策フォーラム委員長より、2016 年 9 月 24 日（土）～25 日（日）に新潟県津南町において開催予定の「公共政策フォーラム 2016 in 津南」の準備状況について報告がなされた。

出席理事から、学生コンペのテーマ「みんな雪のおかげ」の内容と審査基準について質問がなされた。

学生コンペの概要

1 テーマ「みんな雪のおかげ」

降雪地域において、「雪」という自然資源を利活用する政策を創り出すことで、「雪＝デメリット」から「雪＝メリット」へ発想転換し、『みんな雪のおかげ』で人口減少・人口流出などの課題解決や、農業・観光振興、雇用の創出など様々な施策を見出す可能性を秘めていると考えます。

今回の学生による政策コンペにおいては、「雪」を利活用した農業・観光振興、人口増加（交流人口拡大）、雇用の創出、少子高齢化社会への対応などについて、学生諸君の様々な視点からの現状分析と事例研究等に基づく、津南町をはじめとした地方の降雪地域への政策提言を望むものです。

(10) 20周年記念事業推進委員会

岡本 哲和 20周年記念事業推進委員会委員長欠席のため、小澤 太郎 会長より以下の報告がなされた。

- ① 2016年度中に20周年記念冊子『日本公共政策学会20年の歩み(仮)』を作成し、全会員に配布する。
- ② 20周年記念冊子『日本公共政策学会20年の歩み(仮)』は、毎年度発行している『会員名簿』(約135ページ)と同様のボリュームと形態を想定し、2016年度予算に「20周年記念冊子費」として30万円を計上した。

「20周年記念事業推進委員会」

委員長：岡本 哲和 (関西大学)

委員：大山 耕輔 (慶應義塾大学)、田中 富雄 (三郷市役所)、西出 順郎 (岩手県立大学)

(11) 公共政策フォーラム検討ワーキング・グループ

後 房雄 公共政策フォーラム検討ワーキング・グループ委員長より、公共政策フォーラムのあり方に関してワーキング・グループで検討中であり、今後、次期執行部のもとでの理事会に検討結果の「報告書」を提出することが報告された。

「公共政策フォーラム検討ワーキング・グループ」

委員長：後 房雄 (名古屋大学)

委員：青山 崇 (多治見市役所)、岡本 哲和 (関西大学)、窪田 好男 (京都府立大学)、田口 一博 (新潟県立大学)、土山 希美枝 (龍谷大学)、檜原 真二 (北九州市立大学)、林沼 敏弘 (草津市役所)、横須賀 徹 (常盤大学)

(12) 日本公共政策学会関西支部活動報告

佐野 亘 理事 (関西支部 副支部長) より、関西支部の2015年度の活動報告がなされた。

その他として、以下の点が報告された。

- ① 関西支部の研究大会において、非会員が学会発表したにもかかわらず入会手続きを取らない事例や、年会費を完納していない会員の発表などの問題が指摘されていたため、手続きの厳格化を図っているが、改めて関西支部の研究大会の応募資格も、本学会の研究大会の応募資格と同様に、年会費を完納している会員に限られ、年会費の未納年度がある会員は応募資格がないことを再確認した。
- ② 共同発表のケースが増えてきているため、共同発表者が会員であるか否か等も厳格に確認していくことを確認した。
- ③ 支部の会計は独立採算であり、原則として日本公共政策学会からの財政支援は行わないことになっているが、諸規則の改正を伴うが次期執行部のもとで検討し、日本公共政策学会から関西支部に対して財政支援を行って欲しい旨の要望がなされた。

(13) 『会報 52号』、 『2016年 - 2018年 理事候補者名簿』、 『年会費請求書』

- ① 金子 憲 事務局長より、『会報 52号』を発行し、理事候補者推薦委員会の『2016年 - 2018年 理事候補者名簿』と合わせて、2016年4月1日に会員の手元に届くように発送した旨の報告がなされた。
- ② また、『年会費請求書』も2016年4月1日に会員に届くように発送した旨の報告がなされた。

(14) 学会財政の状況について

金子 憲 事務局長より、現在の学会財政の状況、個人会員の年会費の納入状況、年会費未納者の状況などについて報告がなされた。

また、年会費を完納していない会員に対しては、従来通り『会報』・『会員名簿』・『公共政策研究』などを発送しない旨の報告がなされた。

さらに、研究大会報告の応募資格と学会誌『公共政策研究』への投稿資格ともに、年会費を完納している会員に限られることを再確認した。

審議事項

(1) 2015 年度決算(案)

小澤 太郎 会長より、2015 年度決算(案)について説明がなされた。続いて、監事を代表して宇佐美 誠 監事より、監査の結果、2015 年度の会計処理が適正に行われたことを確認した旨の報告がなされた。審議の結果、2015 年度決算(案)が承認された。

なお、宇佐美 誠 監事より、長年懸案となっていた年会費の未納者によって累積していた学会の滞納債権の問題に関して、小澤執行部のもとで滞納債権回収の徹底がなされ、学会財政の健全化に大きく寄与する結果を導いたことに対して、以下の所感が述べられた。

- ① 小澤執行部のもと、全会員（約 1,000 名）の過去の年会費納入状況（滞納状況）を全て再チェックし、公平性の観点から長期滞納者を含め未納者への督促を徹底した結果、2014 年度（約 100 万円）と 2015 年度（約 200 万円）の 2 年間で、合計約 300 万円の滞納債権が回収され、学会財政の健全化に大きく寄与する結果を導いた。
- ② また、2015 年度から国際文献社へ外部委託（年間約 200 万円）を行ったにも関わらず、今年度の次期繰越金（443 万円）が、昨年度の次期繰越金（432 万円）を上回る結果となったのは、上記の要因と同様に、滞納債権回収の結果である。
- ③ 小澤執行部の時（2014 年 6 月～2016 年 6 月）に、学会財政が本来あるべき姿となり健全化した上、学会費が 5,000 円から 8,000 円に値上げされることによる増収効果が加わることにより、来年度以降の学会財政は、極めて良好に推移すると見込まれる。

(2) 2016 年度予算(案)

小澤 太郎 会長より、2016 年度予算(案)が提示され、説明がなされた。審議の結果、2016 年度予算(案)は、原案通り承認された。

(3) 2016 年度総会 議案書(案)

小澤 太郎 会長より、2016 年 6 月 11 日に日本大学で開催される「総会Ⅰ」の議案書(案)についての説明があり、審議の結果、原案通り承認された。

2016 年度 総会 議案書(案)

- | | |
|---------|----------------|
| 第 1 号議案 | 2015 年度事業報告 |
| 第 2 号議案 | 2015 年度決算報告 |
| 第 3 号議案 | 2016 年度予算・事業計画 |
| 第 4 号議案 | 理事改選 |

なお、総会は旧執行部（小澤執行部）による午前の「総会Ⅰ」と、次期執行部による午後の「総会Ⅱ」を、研究大会の 1 日目（6 月 11 日）に行うことが了承された。

(4) 「国際行政学会国内委員会」への加入について

縣 公一郎 理事より、前回の第 104 回理事会（2016 年 1 月 9 日開催）でも議論された国際行政学会国内委員会への加入について改めて提案がなされた。審議の結果、国際行政学会国内委員会に加入することを決定した。

(5) 「二重投稿」の問題について

研究不正に関して、研究大会での報告や学会誌『公共政策研究』での「二重投稿」の問題などについて議論が交わされた。日本公共政策学会における「二重投稿」の取り扱いについては、次期執行部のもとで検討し、結論を出すこととなった。

(6) 「学会賞選考要項」の改正案について

後 房雄 2016年度学会賞選考委員長より、学会賞選考委員会において、今後の学会賞のあり方を議論する中で、同一の研究者が学会賞を複数回受賞することを認めるか否かについて検討がなされたことが報告された。その上で、「学会賞選考要項」の改正案が提出されたが、次期執行部のもとでさらに検討し、結論を出すこととなった。

学会賞選考要項（改正案）

選考基準

- ① 作品賞については、その年の政策研究を代表する業績であって、学会賞大賞としてふさわしい著書とする。
- ② 著作賞、論説賞、奨励賞については、(1) 論説の独創性、(2) 研究テーマの発展性、(3) 内容の学術的水準、(4) 社会的インパクト、(5) 政策研究のテーマとしての妥当性という観点から評価して選考する。
- ③ 同一の賞については、過去の受賞歴を勘案する。

(傍線の部分が追加部分)

(7) 会員異動

入会：北村 知史、茨城 瞬、高田 篤、河 昇彬、青山 貴洋、森川 想、杉山 大志、坂井 亮太、新井 雅由妙、米山 知宏、今村 達哉、塩野 眞美、山本 隆三、伊藤 哲也、吉川 和挟、後藤 玲子

以上 16名

退会：櫻田 大造、天野 巡一、佐藤 彰彦、瀬崎 陵、橋本 恵美子、恒吉 隆郎、池田 將明、大矢野 修、池谷 知明、中嶋 ちひろ、中川 幾郎、山野 瞳、海野 進、中金 聡、山田 知子、岩本 直、荒木 美枝、中嶋 博敬、手柴 友隆、真鍋 俊二、宮下 真一、阿部 温子、田中 啓之、小川 史、島田 裕巳、内海 裕一、東田 親司、水野 瑛己、永津 孝

以上 29名

以上の入退会の申請が承認された。

同時に、会則第7条に基づき、会費を3年にわたって納めない会員(17名)の退会処分も承認された。以上の結果、個人会員は963名、団体会員は4団体となった。

(8) その他

小澤 太郎 会長より、本理事会が小澤執行部の最後の理事会となることから、退任の挨拶がなされた。在任2年間の間に、学会として長く懸案となっていた事務局業務の外部委託を行い、あわせてより充実した学会運営と学会の収支バランスの健全化の観点から、学会費値上げを実現したこと、さらに学術委員会の立ち上げによる学会誌投稿論文に対する査読体制の強化が図られたことなどが語られ、副会長、事務局長、理事の方々の協力に対して謝辞が述べられた。

10. 理事会の記録（第 106 回）

開催日時：2016 年 6 月 11 日（土） 12 時 00 分～12 時 50 分

会場：日本大学 4 号館第 4 会議室

出席者：理事

青木一益、浅野耕太、砂金祐年、市川喜崇、岩崎正洋、宇佐美誠、後房雄、大久保規子、大山耕輔、岡本哲和、奥井克美、加藤淳子、金川幸司、金子憲、木寺元、窪田好男、田中富雄、塚原康博、檜原真二、西出順郎、西村宣彦、昼間守仁、廣瀬克哉、福井秀樹、福田耕治、藤原静雄、増山幹高、松井望、松田憲忠、松元雅和、森裕亮

オブザーバー 縣公一郎（予備会合について説明後退出）

委任欠席者：理事

高村学人、高村ゆかり、土屋大洋、土山希美枝、堀真奈美、和田明子

審議事項

(1) 新執行部役員について

次期会長について

- ・縣公一郎理事候補者推薦委員長から、次期執行部体制の準備を進めるという申し合わせに基づいて開かれた予備会合（早稲田大学、5 月 28 日）についての報告がなされた。それを受けて審議した結果、後房雄会員を次期会長として総会に推薦することを決定した。

次期副会長・事務局長・監事について

- ・次期会長に推薦された後房雄会員から、次期副会長として、岡本哲和会員（関西大学）、加藤淳子会員（東京大学）が提案され了承された。また、次期事務局長（兼理事）として、野田遊会員（愛知大学）が提案され、了承された。あわせて、次期監事については、縣公一郎会員（早稲田大学）、白石克孝会員（龍谷大学）が提案され了承された。

(2) 各委員会委員長等

各委員会委員長

- ・次期会長に推薦された後房雄会員から、次のように各委員長が提案され了承された。

2017 年度学会賞選考委員長 加藤淳子会員（東京大学） ※学会賞選考委員長は二年間担当

2017 年度研究大会企画委員長 廣瀬克哉会員（法政大学）

2017 年度研究大会実行委員長 青木一益会員（富山大学）

2017 年度学術委員長 佐野亘会員（京都大学）

2017 年度学術委員会 副委員長（2018 年度委員長） 奥井克美会員（追手門学院大学）

2017 年度年報委員長 西出順郎会員（岩手県立大学）

2017 年度公共政策フォーラム委員長 昼間守仁会員（元小平市）

※2017 年度の公共政策フォーラムは奈良市で予定されている。

その他の委員長と委員関連

- ・公共政策フォーラムワーキング・グループの委員長は、後房雄会員から、岡本哲和会員に変更。なお、後房雄会員はこれまで委員長として実務を担ってきたことから、委員としてワーキング・グループに参加。
- ・20 周年記念事業推進委員会に関して、岡本哲和委員長より、委員 1 名（石橋章市朗会員）の補充の提案があり了承された。なお、記念冊子の内容は 30 万円の範囲内のものとなる。

その他

- ・2018年度研究大会の開催校は、東側の地域を対象に、会長から打診するため、協力いただきたい。なお、2019年度の開催校は西側の地域となる。
- ・2018年度の公共政策フォーラムの開催地を探すとともに、昼間守仁公共政策フォーラム委員長の次の委員長を決める必要がある。理事の中で心当たりの自治体があれば、お伝えいただきたい。

(3) 会員異動(回覧)

- ・回覧した7名の入会を承認し、個人会員は970名となった。団体会員は現在4団体。

報告事項

(1) 各委員会報告など

- ・津南町で開催予定の公共政策フォーラムについて準備を進めていただいている。参加チーム数は現在のところ4チームにとどまるが、例年締切直前にエントリーが増加する。これから対応可能なゼミがあれば参加を検討いただきたい。
- ・公共政策フォーラムワーキング・グループではフォーラムの改革について、多様な意見が提示されている。奈良で開催予定の公共政策フォーラムへの参加チーム募集までには、時間があるため、9月24日の理事会で、フォーラムの改革について意見を交換し、可能な改善は奈良の公共政策フォーラムに反映することも考えていきたい。
- ・今年度の公共政策フォーラムのテーマの拡大解釈の限度について意見交換したが、ワーキング・グループの検討が進行中であるため、その結論が出るまでは従来通りの方法を踏襲することを確認した。
- ・その他、1ゼミ1チームのみ参加できるという点を確認した。

(2) その他

- ・第9回関西支部研究大会の開催日(9月24日(土))が、公共政策フォーラムと同日になった。関西支部では日程変更を検討したが、報告依頼や会場確保の関係もあり、変更を断念した。
- ・今後は、公共政策フォーラムと関西支部研究大会が重ならないように、理事会でも情報共有を図りながら調整することとしたい。

11. 2015 年度決算

2015 年度日本公共政策学会決算

自 2015年4月1日 至 2016年3月31日

1.収入の部		単位(円)		
科目	2015年度予算額	2015年度決算	増減	
個人会費	4,500,000	6,463,000	1,963,000	
団体会費	200,000	250,000	50,000	
年報売り上げ	100,000	83,200	-16,800	
雑収入	0	425	425	
当期収入合計	4,800,000	6,796,625	1,996,625	
前期繰越金	4,324,470	4,324,470	0	
収入合計	9,124,470	11,121,095	1,996,625	

2.支出の部		単位(円)		
科目	2015年度予算額	2015年度決算	増減	
2015年度大会開催費	800,000	602,898	-197,102	
2015年度大会企画委員会費	30,000	30,000	0	
2015年度大会企画委員会予備費	200,000	195,000	-5,000	
2015年度公共政策フォーラム開催費	300,000	300,000	0	
2016年度公共政策フォーラム委員会費	30,000	30,000	0	
会報印刷費	250,000	296,892	46,892	
年報刊行費	1,200,000	1,047,168	-152,832	
2015年度年報委員会予備費	120,000	41,340	-78,660	
2016年度年報委員会費	30,000	30,000	0	
会員名簿印刷製本費	250,000	256,608	6,608	
学会賞費	150,000	114,469	-35,531	
2015年度学会賞選考委員会費	120,000	120,000	0	
理事会候補者推薦委員会費	30,000	30,000	0	
学術委員会費	30,000	30,000	0	
学術委員会予備費	50,000	0	-50,000	
理事会費	200,000	173,213	-26,787	
HP関連費	200,000	198,000	-2,000	
郵送費	600,000	583,315	-16,685	
事務局運営費	600,000	561,000	-39,000	
事務局消耗品費	200,000	199,154	-846	
事務局雑費	30,000	25,851	-4,149	
業務委託費	2,300,000	1,823,200	-476,800	
予備費	500,000	0	-500,000	
当期支出合計	8,220,000	6,688,108	-1,531,892	
次期繰越金	904,470	4,432,987	3,528,517	
支出合計	9,124,470	11,121,095	1,996,625	

2015年度残金明細書		単位(円)
普通郵便貯金		219,866
郵便振替口座		4,297,979
現金		0
未払費用		(24,858)
前受会費		(60,000)
合計		4,432,987

会計検査の件、上記の収支計算書および繰越金明細書は適正に表示されていることを認める。

2016年4月23日

日本公共政策学会監事

日本公共政策学会監事

鈴木 希夫
 宇佐美 誠



12. 2016 年度予算

2016 年度日本公共政策学会 一般会計予算

自 2016年4月1日 至2017年3月31日

(単位:円)

収入の部		支出の部	
前期繰越金	4,432,987	2016年度大会開催費	900,000
個人会費	7,300,000	2016年度大会企画委員会費	30,000
団体会費	200,000	2016年度大会企画委員会予備費	200,000
年報売り上げ	100,000	2016年度公共政策フォーラム開催費	300,000
		2017年度公共政策フォーラム委員会費	30,000
		会報印刷費	300,000
		年報刊行費	1,200,000
		2016年度年報委員会予備費	50,000
		2017年度年報委員会費	30,000
		会員名簿印刷製本費	300,000
		学会賞費	150,000
		2016年度学会賞選考委員会費	120,000
		学術委員会費	30,000
		学術委員会予備費	50,000
		20周年記念事業推進委員会費	30,000
		20周年記念冊子費	300,000
		理事会費	200,000
		HP関連費	200,000
		郵送費	600,000
		事務局運営費	300,000
		事務局消耗品費	200,000
		事務局雑費	30,000
		業務委託費	2,100,000
		予備費	500,000
		次期繰越金	3,882,987
合計	12,032,987	合計	12,032,987

13. 新入会員の紹介

第 105 回理事会で承認された新入会員

北村 知史、茨城 瞬、高田 篤、河 昇彬、青山 貴洋、森川 想、杉山 大志、坂井 亮太、新井 雅由妙、米山 知宏、今村 達哉、塩野 眞美、山本 隆三、伊藤 哲也、吉川 和挟、後藤 玲子

第 106 回理事会で承認された新入会員

山本 和男、玉置 真悟、岩瀬 智久、竹野 克己、鳥山 亜由美、久保田 哲、淵元 初姫
(敬称略) 以上、23 名の方が新規に入会されました。

14. 理事会開催のお知らせ

第 107 回理事会

- ・開催日時：2016 年 9 月 24 日(土) 12 時～13 時 30 分
 - ・会場：ニュー・グリーンピア津南 (大会議室)
- 〒949-8313

新潟県中魚沼郡津南町大字秋成 12300 番地

第 108 回理事会

- ・開催日時：2017 年 1 月 7 日(土) 時間未定
 - ・会場：名古屋大学法学部
- 〒464-8601

名古屋市千種区不老町

15. 事務局からのお知らせ

事務局移転のお知らせ

2016年6月11日(土)の総会を経て、下記住所へ日本公共政策学会の事務局を移転しました。

[新事務局]

〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町1-1 愛知大学地域政策学部 野田研究室

Email: jimukyoku@ppsaj.jp

2016年度年会費納入のお願い

2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)の年会費を未納の方は、ご納入いただきますようお願いいたします。個人会員は8,000円/年(大学院生の会員は5,000円/年。ただし、大学院生の会員は、年度当初に在学証明書の提出が必要)、団体会員は50,000円/年です。

2016年度以前の年会費未納の会員の方は、未納分も含めてご納入をお願いいたします。年会費未納の会員の方は、会員名簿、会報、学会誌の受領、大会・フォーラムへの参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意ください。よろしくお願いいたします。

7月から口座番号が次のとおり変更になりました。

旧口座番号(01090-2-44655)にはお振り込みされないよう、お気をつけ下さい。

郵便局

郵便振替口座：00850-0-216663

加入者名：日本公共政策学会

他金融機関からのお振込の場合

ゆうちょ銀行

店番：089(店名：ゼロハチキュウ)

当座預金：0216663

加入者名：日本公共政策学会

会報パスワードについて

学会ホームページに掲載されています会報のバックナンバーの閲覧には以下のパスワードが必要です。

20ppsaj05

日本公共政策学会 会報 第53号

2016年8月10日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒441-8522

愛知県豊橋市町畑町1-1

愛知大学 地域政策学部 野田研究室

E-mail: jimukyoku@ppsaj.jp

郵便振替口座：00850-0-216663 日本公共政策学会

学会ホームページ：<http://www.ppsaj.jp/>

PPSAJ Newsletter No.53 April 2016

Copyright 2016 Public Policy Studies Association, Japan